

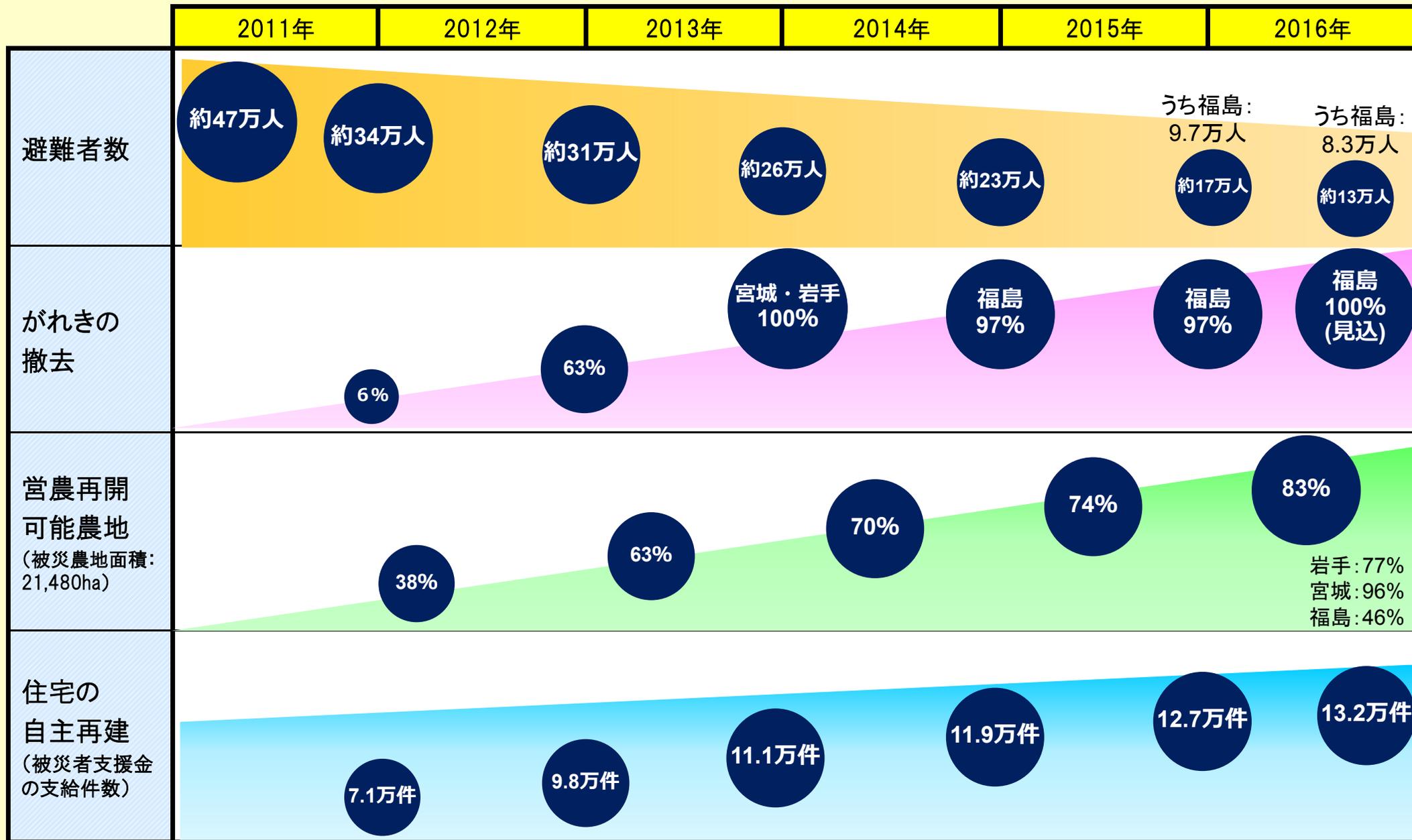
**平成28年度
東日本大震災・熊本地震等自然災害からの
復興に向けたJAグループの取り組みについて**



**平成29年3月9日
全国農業協同組合中央会**

1. 東日本大震災に対する取組み.....	1
2. 熊本地震等自然災害に対する取組み.....	17

1 東日本大震災 被災地の復旧・復興の変遷



① 東日本大震災からの復興状況 ～JAいわてグループの取り組み～



(1) 復興状況

(平成29年1月 岩手県発表)

沿岸部の農地復旧状況

復旧実績482ha／対象653ha※＝73.8%

※津波被災地725haから土地区画整備事業等で転用した農地72haを除いた面積

(2) 復興に向けた主な取り組み

① JAいわてグループ統一活動の実施～風化させない取組み～(29年度の取組み内容)

28年度より地域の結びつき強化、JAに対する県民の理解促進を狙いとして、毎年3月11日を「統一活動の日」と設定し震災を風化させない活動を行う

1. 写真展開催(JA岩手県五連)

被災当時の状況や炊き出し等の写真を展示(平成28年度に引き続き実施)

あわせて、復興祈願の餅つき、とん汁の振る舞い・常備食販売・防災品展示等を予定

2. 直販店特別メニューの提供(JAいわて花巻)

「母ちゃんハウスだあすこ沿岸店」で開発・製造した「いか餃子」を使用した定食、

「ドレッシング」3種を使ったサラダバーを3月11日限定で実施

3. 追悼イベントへの参加(JAおおふなど)

大船渡市、陸前高田市で開催される東日本大震災合同追悼式などイベントへの職員参加等、管内全JAで活動実施予定



統一活動写真展で被災当時を振り返る来店者

① 東日本大震災からの復興状況 ～JAいわてグループの取り組み～

② 沿岸被災地への復興拠点の開設・運営強化(JAいわて花巻)

「JAいわて花巻」が沿岸被災地「大槌町」に直売所
「母ちゃんハウスだあすこ沿岸店」を平成27年1月15日開設
通常の直売品の他に6次産業化の成果(地元食材を使った
ドレッシング)などを新商品として販売



母ちゃんハウスだあすこ沿岸店



地元食材を使ったドレッシング

③ 姉妹JAとの提携イベント(JAおおふなど)

「JAおおふなど」が姉妹JAの「JAさがえ西村山」(山形県)
と提携してイベント。岩手のさんまをさがえで振る舞った。

④ 日本協同組合連絡協議会(JJC)との連携

復興五周年企画「怒る富士」上演
盛岡・都南・宮古で7月22日～24日に公演



「怒る富士」宣伝チラシ



「JAおおふなど」が主催した「JAさがえ西村山」でさんまを振る舞い

① 東日本大震災からの復興状況 ～JAグループ宮城の取り組み～



(1) 復興状況

(平成29年2月11日 宮城県発表)

- ①農地(除塩含む) 着手:約99% 完成:約93%
- ②農業用施設(排水機場) 着手:約94% 完成:約92%
- ③園芸(園芸用ガラス室・ハウス復旧面積) 復旧率:約97%
- ④畜舎・畜産関連施設(堆肥センター等) 復旧率:約98%

(2) 復興に向けた主な取り組み

① JAグループ宮城災害復興ニュース(総合版)の発行(月1回)

平成23年3月被災当時から発行

(被災直後は日刊 被害状況を主に発信)

JAグループ宮城の復興に対する取り組みを発信

記事には以下の様なものがとりあげられた

- 1. 沿岸JAの農産物など販売。仙台市の商店街で「復興・感謝！マルシェ」(第87号) 復旧・復興支援に感謝すると共に、震災を風化させないために企画 被災した沿岸4JAの農産物や6次産化業品を試食を交えて販売
- 2. 復興感謝応援キャンペーンに昨年の2倍以上、約1万4,000通の応募(第89号) 「みやぎの『食と農』復興応援感謝キャンペーン2016」の応募が昨年の5,000通を大きく上回る約1万4,000通に。県外からの応募が9,592通と大幅に増加
- 3. 震災の記憶を後世に。JA仙台が復興記録誌「5年間の軌跡」発行(第90号) 東日本大震災の教訓を後世に伝えようとJA仙台が復興記録誌を発行。順次、組合員に配布し復興に向けたJAの取り組みを報告。6月にはJAグループ宮城へ記録誌を寄贈。JA仙台の復興状況を報告。



「JAグループ宮城災害復興ニュース(総合版)」
第97号(平成29年2月3日発行)



復興・感謝！マルシェ(第87号)



「5年間の軌跡」寄贈(第90号)

① 東日本大震災からの復興状況 ～JAグループ宮城の取り組み～



- 農林中金が(株)やまもとファームみらい野の設備投資を支援(第91号)
農林中央金庫がJAみやぎ亘理が出資して設立した山元町の農業生産法人(株)やまもとファームみらい野を支援。贈呈式を山元町で開催。
- 東京で農産物フェア。宮城の農業復興をアピール(第96号)
JA宮城中央会が東京のJAビルにある農業・農村ギャラリーで開かれた年末特別販売会「大つごもり市」に出店
2016年産の環境保全米「ひとめぼれ」や無洗米「ササニシキ」、
県産野菜を販売し「みやぎの農業復興」をアピール
セリ(JA名取岩沼)、長ネギ・ちぢみホウレンソウ(JAいしのまき)、
トマト(JAあさひな)、カボチャ・生シイタケ・リンゴ(JA栗っこ)などを販売



支援贈呈式(第91号)



大つごもり市(第97号)

② 6次化の取組み

仙大豆プロジェクト(JA仙台)

仙台名産「大豆」の6次化プロジェクト
大豆を用いた新規製品の開発・販売

③ 食材の供給と食材を利用した商品開発の連携

いしのまきマキコミュプロジェクト(JAいしのまき)

石巻の一次産業(農業・水産業)にパートナー企業を
「巻き込み」協力体制を築き、食文化の基盤づくりを行う



「仙大豆」HP



「いしのまきマキコミュプロジェクト」HP

① 東日本大震災からの復興状況 ～JAグループ福島への取り組み～

(1) 復興状況

地震・津波の復興状況

農地: 33.3%

経営体: 60.9%

農地・農業用施設等の復旧工事

着手率: 85.4%・完了率: 77.6%

(2) 風評被害状況

<福島県産の農作物に対する風評被害とまらず>

① 消費者層のためらい

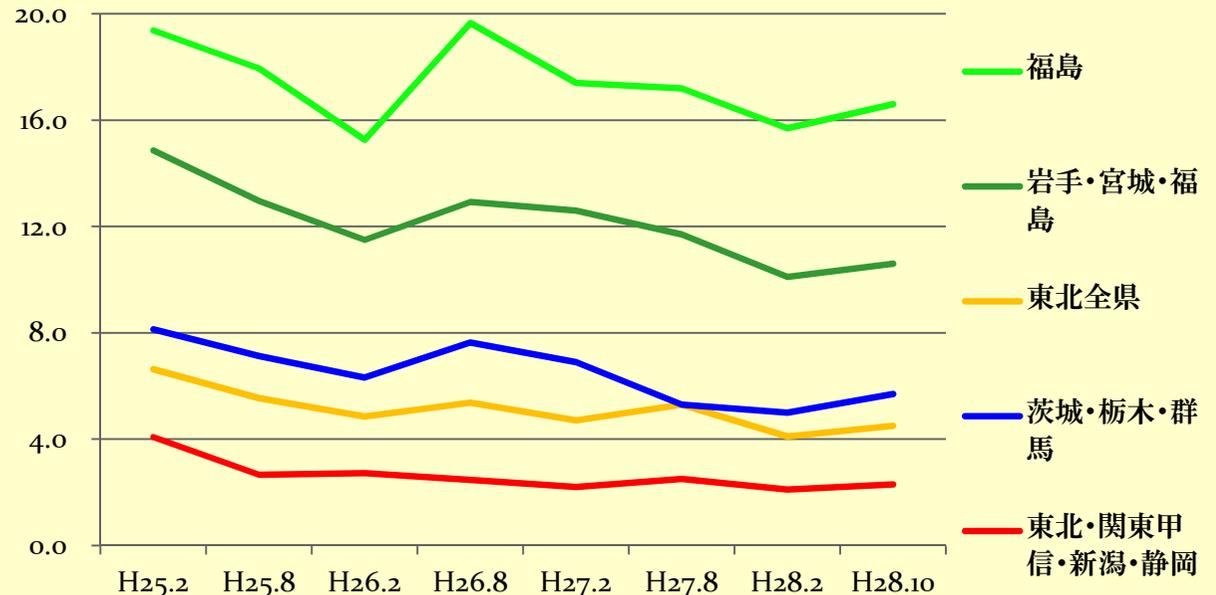
放射性物質を意識し、福島県産食品の購入をためらう人がひきつづき一定割合存在

※消費者庁「食品中の放射性物質等に関する意識調査」より

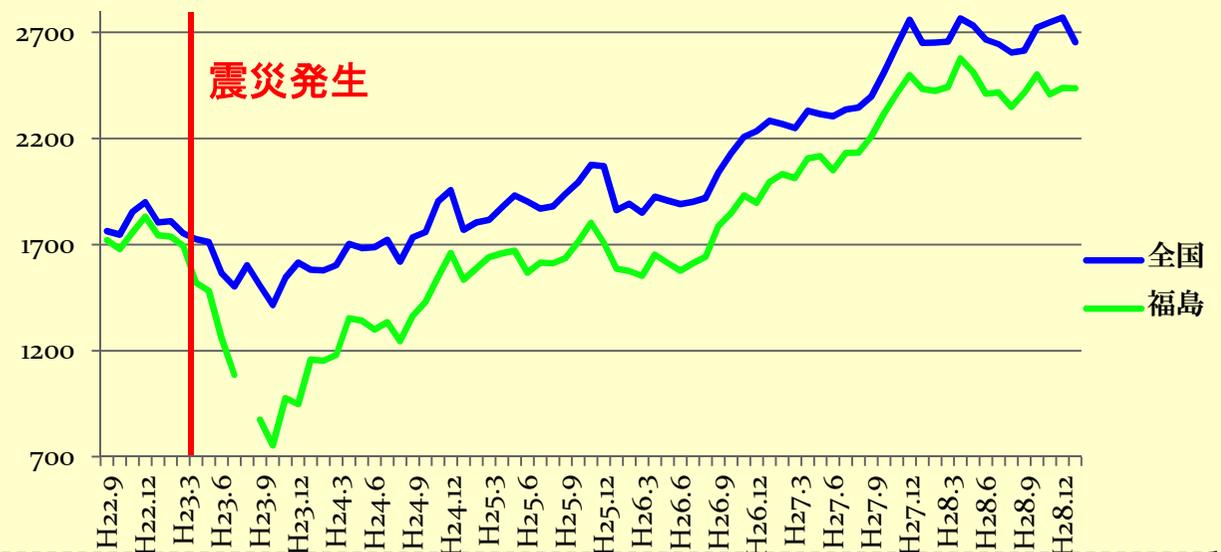
② (例) 価格面での農畜産物差異

東京中央卸売市場(芝浦)での和牛枝肉平均価格を比較すると全国平均と福島の差は歴然

食品を買うことをためらう産地



和牛枝肉平均価格(全国/福島)



① 東日本大震災からの復興状況 ～JAグループ福島取り組み～

(3) 復興・風評被害対策に向けた主な取り組み

① 風評被害対策(JAグループ福島)

「福島県農畜産物の安全・安心の取り組み」パンフレット作成

② 風評被害対策(地産地消ふくしまネット)

第9回東京都食育フェア「楽しみながら食を育もう！」
主催:東京都生活協同組合連合会・地産地消ふくしまネット
平成28年11月12日～13日開催 代々木公園 ケヤキ並木通り

③ 農産物の販路拡大(ふくしま応援隊実行委員会)

桃・りんご等の通信販

④ 生産部会の設立(JA福島さくら)

ふたば地区において、地域農業振興と生産農家の所得向上やふたば産銘柄・産地の確立を図るため「平坦地園芸生産部会」「稲作生産部会」を設立

⑤ 生産物拠点の設置(JAふくしま未来)

あんぽ柿加工選別放送施設「あんぽ工房みらい」竣工

⑥ 「産消提携型アグリツーリズムによる福島支援交流」事業

主催:地産地消ふくしまネット 主催協力:生活協同組合ユーコープ
平成28年12月6日～7日実施
米の全量・全袋検査、「あんぽ工房みらい」など視察

⑦ 食農教育・被災からの復興(ふくしま大豆の会)

主催:ふくしま大豆の会
「畑の学校」による大豆栽培・収穫・味噌作り経験
平成10年度より取り組み開始、震災後一次中断、平成28年度より再開



「安全・安心の取り組み」パンフ



桃通販チラシ



「あんぽ工房みらい」パンフ



「畑の学校」教材

※1: 地産地消ふくしまネット: JA福島中央会や福島県生協連などで構成する協同組合団体

※2: ふくしま応援隊実行委員会: JAふくしま未来、福島県中央青果、福島県生協連、第一印刷、コープふくしま、JA全農福島、JA福島中央会

※3: ふくしま大豆の会: コープふくしま、コープあいつ、県南生協、パルスシステム、コープフーズ、内池醸造、JA福島中央会

① 東日本大震災被災地の課題 ～被災3県JA中央会ヒアリング結果より

- 被災沿岸部は、もともと小規模農地が多く、また高齢化等による担い手不足が生じていることから、復興に向けて**集団化・法人化の一層の取り組みが必要**である。
- 農地の復旧は、一定進んでいるが、**山土を使用して復田をはかった農地については、収量に影響がでており、土作りに対する助成が必要**である。
- **原木シイタケの生産農家**においては、山から切り出した原木からセシウムが検出され、**未だ使用できないものが少なからずある**ほか、汚染された原木をブルーシートで覆うなどの**中間管理を余儀なく**されている。
- **畜産関係**では、草地の除染は終了したものの、**畦畔草を使用できない**地区があるなど未だ影響が残っている。
- **鳥獣害対策**として、近年、**ジビエ**に注目が集まっているが、原発事故の影響から**セシウムが検出**され、食用にはできず対策は容易ではない。
- 営農再開に際し、規模拡大や複合化を進めるべく従業員を集めようとしても**復興求人が旺盛で、農業関係に人材が回ってこない**。加えて、住宅用地など**農地の転用需要が旺盛**で、震災を機に**農地の売却・転用が進み**、農業基盤が脆弱化している。
- **避難による人口流出で過疎化が加速し、JAの経営基盤が弱体化**している。加えて、集落が機能しなくなり、集落座談会等が開催できず**JAの組織基盤が脆弱化**している。
- **原発事故にともなう放射能汚染とそれに関わる風評被害が深刻**である。
- **既に震災発生より6年が経過**するなか、避難が長期化している地区では、**避難先でも新たな生活を築いている**ことも多いため、次第に避難地区が縮小され、営農が可能となっても**高齢化した組合員が営農を再開することは難しい**。

① 東日本大震災からの復興支援 ～JA全中の取り組み～



- (1) 被災3県(岩手・宮城・福島)への状況視察および要望事項のヒアリング実施
- (2) 被災地の要望を積み上げ平成29年度農業関係予算に関するJAグループの要請に反映
- (3) 原発事故にかかる損害賠償対策のための県域協議会の運営支援
- (4) 東日本大震災被災JAの経営復興対策
- (5) IYC記念全国協議会として参加団体より要員を募り東日本大震災復興支援隊(ボランティア)を派遣(9月9日～10日)
- (6) 農中総研と連携した記録ホームページの継続
- (7) 被災地支援特集企画の連載や広告出稿など被災地の今の農業や食に対する現状理解を促す情報発信
- (8) 東日本大震災被災JAと連携した「出張ミノール」の開催を通じた被災地の農畜産物PR(10月5日、11月16日)



週刊新潮:荒川静香さんによる特集企画「かがやいてる、元気な農家」の連載
 第1弾(9月1日発売):福島県JA合津よつば管内のトマト農家の紹介
 第2弾(10月6日発売):岩手県JAいわて花巻の米「銀河のしずく」の紹介
 第3弾(10月13日発売)宮城県JA仙台の直売所の紹介



河北新報、西日本新聞とタイアップし、震災からの復興や農業理解促進に向けたJAグループの活動などをPR(12月5日)



都心で被災JAと連携した「出張ミノール」の出店により被災地の農畜産物を都市部消費者へPR
 (上)JAふくしま未来(10月5日:JA共済連ビル)
 (下)JA仙台(11月16日:読売新聞ビル)

1 東日本大震災からの復興支援 ～JA全農の取り組み～



(1) 地域農業の復興に向けた生産振興

- ①大規模営農モデルの構築に向けた、JA出資型農業生産法人への先進技術等の導入支援および実需者ニーズにもとづく生産提案や営農計画策定など営農指導の実践と経営安定化に向けた支援
- ②旧警戒区域での営農再開に向けた非食用作物等の生産拡大および加工品の商品開発・販路拡大

(2) 加工品開発や情報発信による東北ブランドの発信

- ①岩手の干し柿「気仙小枝柿」、宮城の「仙台いちご」、福島「麓山高原豚」など、地域ブランド商品・加工品の認知度向上に向けた支援
- ②地域ブランドの育成に向けた、直営飲食店舗からの東北産農畜産物の情報発信および各地の直売所等と連携した6次化商品の商品開発・販路拡大

(3) 被災地の農畜産物の販売促進

- ①安全・安心な農畜産物づくりに向けた、福島米の放射性物質の全量全袋検査、肉牛の全頭検査など、JAや行政と連携した放射性物質検査の継続
- ②生産者・消費者交流会、フェア、東京食肉市場まつり等の開催など、県産農畜産物の安全性・製品の信頼回復に向けた情報発信活動の実践
- ③旬の食材をアピールするみのりみのもるマルシェと連携したイベント等の開催および地域飲食店との連携やJAタウンを活用した県産農畜産物の販売拡大

① 東日本大震災からの復興支援 ～JA共済連の取り組み～



(1) 被災した組合員・契約者が借入を行った災害応急資金にかかる
毎年の利息の一部負担(利子補給)

(2) 寄附講座の開設による復興支援

早稲田大学への寄附講座の開設による復興支援の実施。
講座のテーマを「東北復興のまちづくり ― 農からの地域創生―」とし、
岩手県(JA新いわて、JAおおふなと 各管内)、宮城県(JA南三陸 管内)、
福島県(JA福島さくら、JA会津よつば 各管内)に学生が赴き、学生ならではの
新鮮な視点から産地ブランドを発掘し 生産者と消費者の交流を図った。

また、「東北キッチンat早稲田」と銘打ったイベントを早稲田大学周辺の飲食店の協力のもとで実施し、現地実習で
伺った各地の農産物を使用したメニューの提案・食材等の手配等を学生自らが行き、現地食材のアピールを行った。



○寄附講座の様子「東北キッチンat早稲田」

(3) 全国本部新入職員によるJAグループ支援隊の実施

「継続的な被災地の復旧・復興に向けた支援」と「これを通じた組織の一員としての自覚の高揚、事業理念の理解促進」を図るため、平成28年4月に全国本部新入職員が、福島県JAふくしま未来管内にて、①被災農家での援農作業、
②JAふくしま未来管内の施設見学、 ③南相馬市内にて語り部による被災地見学をカリキュラムとするJAグループ支援隊を実施

(4) 国際会議における情報発信

ICA協同組合サミット(10月12日ケベック)において協同組合の強みを活かしたJA共済による震災対応を紹介
全共連に事務局をおくICMIFアジア・オセアニア協会主催セミナー(10月25日東京)において震災への対応や
復興支援活動を紹介するパネルを展示し、国内外の参加者に対して震災を風化させない取組を実施

(5) IYC記念全国協議会の取り組みへの継続参画

国際協同組合デー記念中央集会(7月27日 東京)、IYC支援隊(9月9日～10日福島)、グローバルフェスタ
JAPAN (10月1日～2日 東京)等のイベントに参画し、協同組合による活動への理解促進を図った

① 東日本大震災からの復興支援 ～農林中金の取組み～



平成23年4月に創設した「復興支援プログラム(支援額300億円)」に基づき、地域によって異なる復興ステージに即した新たな取組み(担い手育成・大規模化)にも支援の重点を置きながら、農林水産業と地域の復興に向けた多面的な支援を実施

(1) 生産者・地域の復興に向けた金融支援

- ① JAによる災害貸付金への利子補給
- ② 復興ローン(東北農林水産業応援ローン)による長期低利資金の供給
- ③ 復興ファンド(東北農林水産業応援ファンド)による資本供与
- ④ リース利用者への農機等リース料の助成

(2) 生産者・地域の復興に向けた非金融支援

- ① 営農再開に向けた土壌改良・回復費用および資機材購入費用の助成
- ② 農林水産業を通じて地域復興を促進する事業(地域復興プロジェクト)への支援
- ③ 東北商談会等の開催を通じた販路開拓支援の展開

(3) 会員・利用者の復興に向けた取組支援

- ① 被災JAの総合事業計画に基づく経営安定化サポート
- ② JAによる復興応援ローンの取組支援
- ③ 相談窓口(コールセンター)での相談対応等
- ④ 県域による担い手対策の体制整備支援

(4) 支援隊への職員派遣

東日本大震災の復興に向けてIYC支援隊として9月9～10日、福島県に職員を派遣した。



○ 地域復興プロジェクト支援先(規模拡大・効率化に向けて設置された選別機)



○ 復興ローン支援先(被災農家が法人化し新設した植物工場)

① 東日本大震災からの復興支援 ～日本農業新聞の取組み～

- (1) 震災発生後から3カ月、6カ月、1年と節目ごとに特集紙面を制作し、被災地の現状や課題、新たな動きなどを日本農業新聞に掲載。1年目以降は、半年ごとに企画記事の掲載などを続けている。
- (2) 震災から6年となる29年3月の紙面には、依然として県産品への風評がぬぐえない福島の実状や、一部地域で始まった避難指示区域への帰還の動きなどを掲載する予定。
- (3) 震災から5年の平成28年3月11日付は、新聞見開きの大きさの特集紙面で通常紙面を覆う「ラッピング」で、復興の様子をワイドに紹介。裏面では、被災地の農業法人を対象とした対面調査の結果を特集した。通常紙面の1面、2・3面、JA面、流通面、社会面、営農面、地区版にも「震災から5年」のワッペンを付けた特集記事を掲載。JAバンク、JA共済、被災地のJAグループなどのJA広報や、企業の連名による協賛広告なども反響を呼んだ。



日本農業新聞 平成28年3月11日付紙面より

1 東日本大震災からの復興支援 ～家の光の取組み～



各方面からの要望に応え、引き続き『家の光』『地上』『ちゃぐりん』などの媒体において、被災地に寄り添い現地からの声を広く伝える企画、仲間の声を被災地に届ける企画など、復興・再建を応援する企画を多数掲載した。

JA全国女性組織協議会が取り組む復興支援活動への協力も実施。

(1) 各媒体での関連企画の掲載

① 家の光

ア. 連載企画「きずなの力～被災地からの便り～」において、一日も早い復旧と復興に向け、地域で、家族や仲間と協力しながら前へと進む人たちの“いま”を、継続的に伝えた。

イ. 震災を風化させないよう、特集を逐次掲載。

ウ. 地域情報版で復興に向けた取り組みや震災を契機としたJA女性組織間の交流活動などを逐次掲載した。

② 地上

3月号の「若手農業者がつづる農の、地域の、わたしの“リアル”」コーナーで「震災から6年がたち、地震や津波、放射能の痕跡は薄くなったが、まだまだ多くの課題が残っている」と題した福島県いわき市の農家の本音を掲載。

③ ちゃぐりん

3月号連載「いのちの音色/思い出をつなぐ仕事」(岩手県大船渡市) 東日本大震災で汚泥にまみれた思い出の写真をきれいにする活動をした紙本・書籍保存修復士の金子聡子さんを紹介。

④ 「家の光」図書『東日本大震災 農業復興はどこまで進んだか』

被災地とJAが歩んだ5年間』(株)農林中金総合研究所・編著 9月末発刊。東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県・岩手県・福島県の農業はどこまで復興したのか。5年間にわたる現地での聞き取り調査をもとに、現在の復興状況と今後に向けた課題を明らかにしたドキュメント。大震災と言う非常事態からの再生における「協同の力」の重要性をあらためて見直す一冊。

(2) JA女性組織と連携した関連記事の活用促進ほか

研修会等で大震災関連記事の読書会を行うなど、震災を風化させないための提案を随時行った。

(3) 被災者への雑誌提供

JAいわてグループと連携し、JA新しいわて、JAいわて花巻、JAおおふなど管内の仮設住宅(集会所など)に、毎月『家の光』『ちゃぐりん』を届けている。

(4) 支援隊への職員派遣

東日本大震災の復興に向けてIYC記念全国協議会が編成するIYC支援隊として9月9～10日、福島県に職員を派遣した。



東日本大震災
農業復興はどこまで進んだか



『家の光』2017年3月号より

① 東日本大震災からの復興支援 ～全厚連の取り組み～



- (1) 被災県厚生連等の医師確保に対する支援のため首都圏大学12大学6診療科訪問
- (2) 看護師就職説明会を開催し看護師確保を支援



看護師説明会開催時の様子

① 東日本大震災からの復興支援 ～農協観光の取り組み～



- (1) 震災復興に向けた意識を風化させないため、支援要望に応え被災地での研修・視察等に引き続き取り組む事とし、岩手・宮城・福島県への受入機能を東北統轄事業部に確保した。
- (2) 昨年度に作成した農林中央金庫(復興支援プログラム)の支援を受けて作成した「復興応援プラン(被災地ツアー)」の企画を、全国のJA・連合会等に対する支援ツアーとして継続実施した。
- (3) 平成28年4月より平成29年2月までに、岩手県、宮城県、福島県へ全国の(主に)JA・連合会の職員で構成する263名の派遣者と現地受入先とのマッチングを実施した。
- (4) 第三回IYC支援隊の企画として、福島県の各協同組合への訪問ツアーを9月9日からの1泊2日ツアーとして実施した。
また支援隊隊員として職員を派遣した。
- (5) 郷土文化の保存支援として、岩手県大船渡市の郷土芸能である「浦浜念仏剣舞・金津流浦浜獅子躍」を呼び、一般社団法人全国農協観光協会主催のイベントとして平成29年2月25日に日本教育会館一ツ橋ホールにて「第28回民俗芸能と農村生活を考える会」を、600名規模で開催した。

第28回 民俗芸能と農村生活を考える会

岩手県 大船渡市の郷土芸能の中から

入場無料

うらはまねんぶつけんばい かなつりゆううらはましおどり
「浦浜念仏剣舞・金津流浦浜獅子躍」公演

「民俗芸能と農村生活を考える会」は、日本人の心のふるさである「農村」に伝わる伝統芸能を鑑賞し、その背景にある地域の暮らしを知ることによって、都市住民の方々と農林漁業・農山漁村の現状を考えることを目的としています。この度は、岩手県大船渡市の浦浜念仏剣舞保存会と金津流浦浜獅子躍保存会の皆様をお迎えして開催させて頂くことになりました。

“浦浜念仏剣舞”（写真左）は、副取り（太鼓）が歌う念仏和讃にのせ、さらが香がを高く持ち上げ庭を巡り、踊り手一人ひとりに焼香させる作法、後半の剣をふりかざし阿修羅の如く激しい戦いを演ずる豪放磊落な気風が特徴です。一方、“金津流浦浜獅子躍”（写真右）の特徴としては、芸者の伝承だけでなく、入門の儀・夜付の儀・面談りの儀・総見の儀・最後に相伝四門の儀（供養碑の建立）といった一連の儀式の伝統をも厳格に守り継承されています。



開催日時・場所

◆開催日時◆
平成29年2月25日(土) 13時開演 (12時開場)

◆開催場所◆
日本教育会館 一ツ橋ホール(東京都千代田区一ツ橋)

<主催> 一般社団法人全国農協観光協会
<後援> 農林水産省/文化庁/観光庁/岩手県大船渡市/大船渡市農業協同組合/大船渡市観光物産協会/地域伝統芸能活用センター/全日本郷土芸能協会/全国民俗芸能保存振興市町村連盟/大船渡市郷土芸能協会/全国農業協同組合中央会/岩手県農業協同組合中央会/(株)農協観光

「第28回民俗芸能と農村生活を考える会」 チラシ

2 平成28年度発生 熊本地震概要



(1) 熊本地震

- ① 4月14日および16日に熊本県熊本地方を震源とする最大震度7の巨大地震が発生し、熊本県を中心に、家屋の倒壊や土砂災害により多くの人命が奪われるなどの被害が発生した。
この地震で熊本県域に激甚災害が指定された。

- ② 地震による人的被害: 死者 207名 重傷者 1,124名 軽傷者 1,604名
警察が検視により確認した死者 50名
地震災害が原因とみられる関連死 154名(関連死者のうち3名は大分県)

熊本県内の住家・非住家被害

住家被害: 全壊 8,416棟・半壊 33,067棟・一部破損 142,172棟

非住家被害: 公共建物 429棟・その他 10,407棟

熊本県内避難所については、11月18日に県内全避難所を閉鎖(避難者最大数:183,882名)

(平成29年2月27日 消防庁応急対策室発表)

- ③ 農林水産関係被害金額は約1,653億円 うち農業関係被害額は約1,213億円
(平成28年 12月14日 熊本県庁発表)



2 平成28年度発生 台風等自然災害概要



(1) 8月下旬に発生した一連の台風

- ① 8月21日に発生した台風10号は、30日17時半頃、暴風域を伴って岩手県大船渡市に上陸し、速度を上げながら東北地方を通過して日本海に抜けるという、特異な進路をたどった。
台風が東北地方太平洋側に上陸したのは気象庁が1951年に統計を開始して以来初めて。
この台風で岩手県宮古市、久慈市、北海道上士幌町で記録的な大雨を観測。
前後して台風7号、11号、9号が襲来し、北海道(1町)、岩手(2市・1町)の計4市町で激甚災害が指定された。
- ② 台風により北海道で死者2名、行方不明者2名、岩手で死者20名、行方不明者3名の人的被害が出た。
- ③ 農業関係被害額 北海道:約543億円(北海道庁発表) 岩手県:約78億円(岩手県庁発表)

(2) その他

- ① 鳥取県中部の地震
10月21日発生。最大震度6弱を観測。建物・果実等で約64億円の農業被害発生。
- ② 山陰雪害
1月22日～24日にかけて豪雪で被災。鳥取・島根を中心として農業被害発生との連絡を受けている。
二次災害発生の危険があるため、一部地方で雪が無くなるまで圃場に近付けず、現時点で被害額未算出。

2 熊本地震におけるJAグループ熊本の対応(1)



(1) 災害対策本部の設置・開催

- ① 4月14日発生の前震を受け、4月15日にJA熊本経済連・JA共済連熊本・JA熊本厚生連・農林中金熊本支店・JA熊本果実連・熊本県酪連・熊本県畜連・JA熊本中央会の計8団体(県基金協会はオブザーバー参加)で「JAグループ熊本 平成28年熊本地震災害対策本部」を設置。
- ② 災害対策本部を5回開催し、被害状況・想定される取り組みと対応・課題等について協議を行った。

(2) 国・県等への要請

- ① 平成28年熊本地震に係る県内農業者・JAの被災状況を受け、各種団体に対して、以下の項目について、国に対して働き掛けるよう要請するとともに、意見交換を行った。
 1. 災害復旧に係る財政措置等の拡充
 2. 農業基盤の早期復旧
 3. 共同利用・営農関連施設の早期復旧等
 4. 農業者の負担軽減等

(3) 「平成28年熊本地震に係るJAグループ支援隊」の派遣

- ① 被災した組合員・JA施設等の復旧・復興に向け、全国及び県内JAグループより人的支援(JAグループ支援隊)を展開。延べ5,047名(人日)を派遣した。

(4) 救援物資・見舞金の受入・支給 炊き出しの実施

- ① 被災地JA・組合員の復旧に向け、救援物資(水・食料品・生活用品等)の受入と、被災JA等に対する運搬・供給を行った。
- ② 独自の受入口座を開設し、関係機関からの見舞金の受け入れを行い、被災5JA(JA熊本市・JA菊池・JA阿蘇・JAかみましき・JA熊本うき)をはじめとする県下14JAに対して支給するとともに、災害対策本部で支出した経費を処理した。
- ③ 益城町・御船町・西原村の避難所において県女性協及び中央会・連合会による炊き出しを行った。



倒壊した牛舎から牛を救出するJA職員



宇城彩館出荷協議会ぜんざいの炊き出し

2 熊本地震におけるJAグループ熊本の対応(2)



(5)「平成28年熊本地震被害対策農業資金」への利子補給に係る担当部課長会議の開催

- ① 「平成28年熊本地震被害対策農業資金(被害対策緊急資金・被害対策農業近代化資金)」への利子補給について、以下の内容について協議・報告を行った。
 1. 平成28年熊本地震の被害状況
 2. 資金需要・相談件数等
 3. 平成28年熊本地震被害対策農業資金への利子補給

(6) 広告・CM

- ① 熊本日日新聞・日本農業新聞への「災害お見舞い広告」の掲載
- ② JAグループ熊本イメージアップCM「だから農業はやめられない(文化が生まれた)」震災編の放映(174回)
「被災された方の1日も早い復旧を祈念するとともに、JAグループ一丸となって災害支援に取り組む」旨の広告を発信

(7) 全中会長・熊本県中会長による被災農家・JAとの意見交換の実施

- ① 全国機関を代表してJA全中奥野会長と熊本中央会梅田会長(当時)が被災2JA(JAかみましき・JA菊池)・農家2戸を訪問し、今後の国等に対する要請事項及びJAグループの支援に係る意見交換を行った。

(8) 事務局・地区担当合同会議の開催(計20回)

- ① 被災JA(JA熊本市・JA菊池・JA阿蘇・JAかみましき・JA熊本うき)に地区担当を配置し、JAの課題・要望等のヒアリングを行い、情報を共有化するとともに、課題解決に向けた対応策の検討を行った。



全国のJAグループからの支援物資受入



JA熊本市 弁当炊き出し



2 熊本地震等自然災害からの復興支援 ～JAグループ全国機関の取組み～

(1) 熊本地震対応

- ① 4月21日にJAグループ全国機関を代表して奥野会長が現地視察と災害見舞金の贈呈を実施
- ② 被災地JA・組合員の復旧・復興支援のため、全国のJAグループ各団体等に対する募金「平成28年熊本地震JAグループ支援募金」の実施と贈呈
(3億17百万円を7月22日に送金 その後集金した追加分を29年4月に送金予定)
- ③ 全国のJAグループの各団体に対して災害復旧を支援するボランティア(JAグループ支援隊)を募集
2,624人日の役職員を被災地に派遣
- ④ 全国のJAグループ各団体から被災地に対し、食料品、生活用品等の救援物資の支援を実施



JAグループ熊本への災害見舞金贈呈



JAビル農業農村ギャラリーでの募金



JAグループ支援隊選果場作業

(2) 台風対応

8月下旬に発生した台風第10号等に伴う北海道・岩手県を中心とする豪雨被害を受けて、

- ① JAグループ役職員を対象とした支援募金「平成28年台風第10号等被害JAグループ支援募金」の実施と贈呈
(集められた74百万円を農業関係被害額により配分し 北海道59百万円 岩手県15百万円を12月26日に送金)
- ② JAグループ全国機関より災害見舞金の贈呈

2 熊本地震等自然災害からの復興支援 ～JA全中の取組み～



(1) 熊本地震対応

- ① 4月14日の前震発生を受けて翌15日に「平成28年熊本地震災害対策中央本部(本部長:全中奥野会長)」を設置しJAグループの具体的支援策を決定
- ② 現地駐在員として計12名を派遣(4月19日～6月15日 引継含み約100人日)しJAグループ熊本と連携して、被害状況のJAグループ支援隊受入の調整、情報共有、政府との仲介／要請書作成等支援
- ③ 支援の取組みについて運営面での課題を総括し、今後の自然災害等の不測の事態(地震・津波・台風・雪害等)の発生に備えた実務的な対応マニュアルの整備に着手(29年度も継続して対応予定)
- ④ JAビルの「ミノール」でJA熊本経済連と連携して「熊本応援まるしえ」を開催(5月12～13日、6月10日、3月17日)。



「熊本応援まるしえ」で、マスコミからの取材に応じる奥野会長

「熊本応援まるしえ」の様子



2 熊本地震等自然災害からの復興支援 ～JA全農の取組み～



(1) 熊本地震対応

- ① 対策本部を立ち上げ、被害状況を把握
- ② グループ会社と連携し、復旧支援や食料品等の物資支援を実施
- ③ 九州地区県連・県JAとの合同による熊本経済連選果場作業支援(4月25日～5月20日)
- ④ 畜産農家やJAの共同利用施設(CE・RC等)、住宅用ガス供給設備等の復旧作業支援
- ⑤ 米倉庫はい崩れ修復対応
- ⑥ 被災した米農家の大豆作付転換に必要な種子大豆(50t)の確保
- ⑦ 被災した農家向けレンタル農機のJA・熊本経済連への貸し出し
- ⑧ 「平成28年熊本地震に係る熊本経済連向け災害対策特別要領」を新たに制定し、被災地農業の復興を支援(3月末支出予定)

2 熊本地震等自然災害からの復興支援 ～JA共済連の取組み～



(1) 熊本地震・台風被害等への対応

- ① 災害シートの配布
熊本地震・台風等により契約者の住宅が損壊した場合に被災者配布用としてJAに災害シート12,303枚を提供
- ② 災害備蓄品の提供
全国本部災害備蓄品から飲料水10,020リットルを熊本県下4JAに提供
- ③ 共済業務として対応
 - ・都道府県本部と全国本部から損害査定員を招集し、被災地へ派遣
(4月20日～7月2日 543名 1週間交代)
 - ・被災した共済契約者向けの特別措置の実施
(共済掛金払込期間の延長、共済証書貸付の金利免除)
 - ・被災者対応窓口の拡充
(回線増設、時間延長、休日対応、動員)
- ④ JAグループ支援隊への派遣
- ⑤ JAグループ支援募金の取組み



組合員の損壊住宅を損害査定

2 熊本地震等自然災害からの復興支援 ～農林中金の取組み～



(1) 熊本地震対応

- ① 災害対策本部を立ち上げ、被害状況を把握
- ② 被災者向けの弾力的な貯払い対応
- ③ 融資対応、ATM稼働状況についてホームページに掲載
- ④ 被災者対応窓口の拡充(休日対応等)
- ⑤ 非常用物資支援
- ⑥ 熊本支店内に「復興対策支援室」を設置
- ⑦ 「熊本地震対策ファンド」を創設
- ⑧ JAバンク熊本「住宅再建支援 住宅ローン・リフォームローン」の取扱い開始
- ⑨ 熊本県が策定した「復旧・復興プラン」実現のため、熊本県・JA熊本中央会・JA熊本経済連・農林中金の四者で連携協定を締結
- ⑩ 被災農業法人に対し、熊本地震対策ローン、熊本地震対策ファンド対応等、金融支援を実施

2 熊本地震等自然災害からの復興支援 ～日本農業新聞の取組み～

(1) 熊本地震対応

- ① 災害発生後の迅速な取材対応
記者を派遣し、被災地の農業復興、地域再生の支援
- ② 特集紙面の作成
節目ごとに復興を目指す地域の取り組みを紹介
- ③ 農業新聞による情報の伝達
熊本地震後、避難所に日本農業新聞を配達
- ④ 特設サイトの設置
日本農業新聞ホームページに「熊本地震特設サイト」を4月19日に開設
- ⑤ お見舞い広告の掲載
2回にわたって「お見舞い広告」を紙面掲載。
95社からの支援金をJA全中熊本地震支援募金に送金
- ⑥ 印刷関連の被災地事業支援
各連合会からの被災地支援事業(印刷物の制作支援など)を請け負った。



日本農業新聞 平成28年7月14日紙面



新聞販売店に届ける支援物資を積み込む九州支所の職員

2 熊本地震等自然災害からの復興支援 ～家の光の取組み～



【28年度の取組み】

(1) 熊本地震対応

① 各媒体での関連企画の掲載

『家の光』『地上』『ちゃぐりん』で、現地のJAと連携し、現場の状況を伝える企画、JAグループ内の支援活動や現地の声を全国に届ける企画、復興を応援する企画を逐次掲載。



『家の光』2016年8月号より



『家の光』2016年9月号より

② JA女性組織と連携した関連記事の活用促進ほか

『家の光』8月号で義援金を募るハンドメイド企画「ちぎり和紙のくまモンうちわ」を掲載。女性組織の活動やちゃぐりんフェスタなどでの活用により3,565,900円の義援金が集まった。この義援金は家の光役員よりJA熊本県女性組織協議会に贈呈された。



義援金の目録授与



JA熊本県家の光大会参加者

(2) 鳥取地震対応

① 媒体での関連企画の掲載

『家の光』2月号
「鳥取中部地震 支援レポート JA女性組織だからできること」
(JAとっとり女性協議会)

② その他

媒体の締切や発送について、県中央会やJAに確認のうえ、状況に応じて対応した。

(3) 台風豪雨対応

① 媒体での関連企画の掲載

『家の光』
1月号「台風豪雨被害の現場から① 営農再開の見通しはまだ立たないけれど」岩手県岩泉町
2月号「台風豪雨被害の現場から② 残ったウシと再起を図る」北海道清水町

※各媒体で、東日本大震災からの復興支援だけでなく、全国各地で起きている自然災害への備えや対応にも視野を広げて記事化しているのが特徴。

② 熊本地震等自然災害からの復興支援



～全厚連の取り組み～

(1) 熊本地震対応

- ① DMAT(災害医療派遣チーム)11チームに対し、上都賀厚生連(栃木県)、愛知県厚生連、三重県厚生連、広島厚生連、山口県厚生連、徳島県厚生連および大分県厚生連より47名派遣。
- ② 災害支援ナース3チームに対し、神奈川県厚生連および広島県厚生連より3名派遣。
- ③ 医療救護班8チームに対し、新潟県厚生連、富山県厚生連、長野県厚生連、愛知県厚生連、三重県厚生連、広島県厚生連および鹿児島県厚生連より37名派遣
- ④ DPAT(災害派遣精神医療チーム)2チームに対し、長野県厚生連および三重県厚生連より11名派遣

～農協観光の取り組み～

(1) 熊本地震対応

- ① JAグループ支援隊のプランマッチング
JAグループ支援隊のツアーコンダクター実施
- ② JAグループ支援募金の取組み
- ③ 熊本復興応援企画として「阿蘇甘藷(さつまいも)援農隊」を企画し10月26日からの2泊3日ツアーとして実施



阿蘇甘藷援農隊チラシ



阿蘇甘藷援農隊現地作業



阿蘇甘藷援農隊報告掲載